

# インドネシア

Republic of Indonesia

	2014年	2015年	2016年
①人口:2億5,871万人(2016年)			
②面積:191万931km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:3,605米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	5.0	4.9	5.0
⑤消費者物価上昇率(%)	8.4	3.4	3.0
⑥失業率(%)	5.9	6.2	5.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	6,983	14,049	15,437
⑧経常収支(100万米ドル)	△27,510	△17,519	△16,909
⑨外貨準備高(100万米ドル)	111,862	105,931	116,362
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	129,736	142,608	158,283
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値)	12,440	13,795	13,436

〔注〕①:推計値、⑦:国際収支ベース(財のみ)、⑩:公的債務のみ  
〔出所〕①～⑥:インドネシア中央統計局(BPS)、⑦～⑪:インドネシア中央銀行

2016年のインドネシア経済は、6年ぶりに前年を上回り5.0%成長となった。堅調に推移する民間消費や通貨ルピアの安定、低い物価上昇率が支えた。輸出はパーム油、天然ガスを中心に一次産品価格により低迷が続いたが、下半期以降、回復基調にある。対内直接投資は、前年比で微減したものの、金属・機械・電機や化学・医薬品で大幅に伸びるなど堅調だった。

## ■ GDP 成長率が 6 年ぶりに加速

2016年の実質GDP成長率は5.0%となった。前年の4.9%から回復し、2010年以来6年ぶりに前年成長率を上回った。需要項目別にみると、6割弱を占める家計最終消費支出が5.0%増と堅調だった。2016年は対米ドル為替レートが年間を通じて1米ドルあたり12,926～13,695ルピア(インドネシア中央銀行参照レート)と変動幅が小さく、物価上昇も3.1%と安定推移した。インドネシア中央銀行は、政策金利を7.25%から4.75%まで6回にわたり段階的に引き下げるなど、景気刺激を目的とした金融緩和を進めた。

他方、3割強を占める国内総固定資本形成(投資)は4.5%増と前年の5.0%増を下回り、緩慢だった。また、政府消費支出も0.15%減だった。政府は16年当初の国家予算でインフラ整備を前年比8.0%増額したが、7月に税収不足が顕在化したことから、国家財政安定のために大幅な予算削減を断行した。この影響で、下半期以降の同項目は前年比マイナス成長となった。財・サービスの輸出は1.7%減、輸入は2.3%減で2年連続のマイナス成長

だった。ただし、輸出は中国向けの石炭輸出の回復などで第4四半期以降はマイナス成長が下げ止まる兆しをみせている。

業種別では、全17業種でプラス成長となった。前年に3.4%減とマイナス成長だった鉱業・採掘は、下半期以降の資源価格回復で1.1%増に転じた。金融・保険サービス(8.9%増)、情報通信(8.9%増)など第3次産業の成長が目立つ一方で、製造業は4.3%増、農林水産業は3.3%増と前年より伸び率が低下した。

17年第1月四半期の実質GDP成長率(前年同期比)は5.0%だった。2016年の第1四半期から四半期ベースでのGDP成長率(4.9%、5.2%、5.0%、4.9%)をみていくと、2四半期ぶりに5%台の成長を達成した。石炭価格上昇に伴って、地場企業は再び増産に転じる姿勢をみせている。政府は2017年の国家予算策定にあたり、実質GDP成長率を5.1%と見込んでいる。世界経済が不透明ななか、内需が緩やかに回復することを予測している。各機関による2017年の経済成長率見通しは、世界銀行が5.2%(4月時点)、IMF(4月時点)、経済協力開発機構(OECD)(6月時点)、アジア開発銀行(ADB)(4月時点)が5.1%としている。

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	4.9	5.0	4.9	5.2	5.0	4.9	5.0
家計最終消費支出	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	4.9
民間非営利団体最終消費支出	△0.6	6.6	6.4	6.7	6.6	6.7	8.0
政府最終消費支出	5.3	△0.2	2.9	6.3	△3.0	△4.1	2.7
国内総固定資本形成	5.0	4.5	5.6	5.1	4.2	4.8	4.8
財貨・サービスの輸出	△2.1	△1.7	△3.9	△2.7	△5.7	4.2	8.0
財貨・サービスの輸入	△6.4	△2.3	△4.2	△3.0	△3.7	2.8	5.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。  
〔出所〕インドネシア中央統計庁(BPS)

## ■ 経済政策パッケージ 発表を継続

ジョコ政権は、16年10月に発足後2年を迎えた。インドネシア史上初の庶民派

リーダーとして、既存の権力構造に捕らわれない大胆な改革の実行を期待され就任した。専門家・実業家を多く登用した「働く内閣」を組閣し、実動力重視の政権運営を目指した。政権発足後まもない15年1月にはガソリンなど燃料補助金の撤廃を断行し、インフラ整備予算を確保するほか、貧困層向け社会保障を拡充のために健康・労働に関する新保険制度を導入した。ただし、就任1年目は、連立与党の国会議席が過半数以下であり弱い政権基盤による国会運営を強いられたことや、ジョコ大統領が所属する闘争民主党内の派閥争いの影響で、経済政策が停滞するなど不安定な政権運営が目立った。

しかし、16年5月に国会第2党で最大野党であるゴルカル党が与党支持を表明し、連立7党の議席は国会の69%まで上昇した。安定した政権運営の基盤が整った同政権は、16年7月に2度目の内閣改造を行い、11閣僚を交代した。世界銀行専務理事(当時)のスリ・ムルヤニ氏を財務大臣として入閣させ、税収不足に悩む国家財政の再建に力を入れる方針をインドネシア国内外に示した。

政府は15年8月以降、国内産業強化を目的とした「経済政策パッケージ」を矢継ぎ早に発表した。夜間電力価格の引き下げ、中小零細企業向けの低利融資制度の導入、最低賃金の公式化、経済特別区(KEK)開発などを発表し、景気の先行き不透明感の払拭に努めた。2016年以降も継続した取り組みが行われ、6つの規制緩和策が発表された。2月発表の第10弾では、外資出資制限を定めたネガティブリストを改訂し、映画産業、観光産業、卸売業・小売り業、電子取引業などにおける外資出資規制が緩和された。このうち、卸売業の外資出資比率は2014年に33%に制限されていたが、今回の緩和策により、インドネシア国内に生産拠点を有する場合、100%に緩和された。政府は、ビジネスの容易さを示す指標である世界銀行「Ease of Doing Business」において106位(2016年4月時点)から5年以内に上位40位に入ることを目指している。

財政・税制改革では、16年6月に租税恩赦法が国会で可決され、翌日より施行された。2015年までの未申告資産を対象として、2017年3月末を期限に納税申告することで、滞納による金利・懲罰、税務調査を免除するというものである。国外滞留資産の還流を促し、経済成長を加速させることや徴税率の向上、税制改革を目的として導入された。16年12月末までの追加申告額は約4,000兆ルピアあり、納税額は103兆2,000億ルピアに達した。これにより政府は、同制度を利用した60万人超の未申告資産を把握した。ただし、税収額は政府目標の8割強と前年と同水準に留まった。

## ■一定の進展がみられるインフラ整備

ジョコ政権は在任期間である19年までの5年間で港湾、空港、道路、鉄道など3,689億ドルに上る巨額のインフラ開発を計画している。各分野の進捗状況をみると、道路では、16年6月、ジャワ島を横断する高速道路について、ジャカルタから270km地点にある中部ジャワ州ブレブスまでの延伸が実現した。港湾は、日本の円借款により西ジャワ州スバン県パティンバンに新港(コンテナターミナル、カーターミナルなど)を建設する計画で、18年の着工を目指している。日本企業が多く集積する首都圏東部の西ジャワ州から新港までのアクセス改善や物流機能強化など、投資環境改善を通じ経済成長に貢献するものとして期待される。鉄道では、2015年9月に中国案が採用されたジャカルタ・バンドン間の高速鉄道計画で、沿線の土地収用をめぐる交渉が難航し工事が遅れており、この点を懸念する報道が目立つ。17年5月、北京で開催された「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムにジョコ大統領が出席し、本計画について約45億ドルの融資取り決めなどの合意文書を取り交わした。政府は「一帯一路」構想を活用し各種インフラ開発につなげる意向だ。

ジャカルタ市内の目抜き通りの地下を走る大量高速鉄道(MRT)は、2017年2月に地下トンネルが貫通し、2019年3月の開業を予定している。その他、ジャカルタと西ジャワ州ブカシやボゴールなどの周辺都市を結ぶ軽量鉄道(LRT)や、スカルノ・ハッタ国際空港を結ぶ路線も敷設が進む。他方、発電所建設について、政府は、19年までに35ギガワットという野心的な目標を掲げており、日本、中国などが受注する発電所の建設が進むものの、目標達成には悲観的な報道も見られている。

## ■輸出入は減少も貿易黒字は拡大

2016年(1月～12月)の輸出(通関ベース)は、前年比3.9%減の1,444億9,000万ドル、輸入(同)は4.9%減の1,356億5,300万ドルとなった。輸出・輸入がともに4年連続で前年比減となった。貿易黒字は88億3,700万ドルで前年の18億8,600万ドルから増加した。

輸出を品目別にみると、19.3%を占める鉱物性燃料が前年に続き世界的な資源安により前年比19.7%減少した。このうち石炭は輸出金額の8.9%を占める主要な輸出品目で、最大の輸出先である中国、インドでの需要下落により、12.0%減となった。ただし、16年6月に中国で導入された石炭の生産規制強化で、下半期以降、回復傾向にある。また、輸出金額の4.9%を占め日本、シンガポールを主要相手国とする天然ガスも、価格低下により輸出額は前年比32.0%減だった。

次に12.0%を占めるパーム油を主体とする動植物油脂

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015年		2016年		2015年		2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性燃料	34,692	27,875	19.3	△19.7	一般機器・原子炉・ボイラー	22,377	21,071	15.5	△5.8
石炭	14,662	12,899	8.9	△12.0	鉱物性燃料	25,050	19,250	14.2	△23.2
天然ガス	10,341	7,037	4.9	△32.0	石油、歴青油(原油除く)	14,009	9,941	7.3	△29.0
原油	6,575	5,197	3.6	△21.0	原油	8,063	6,730	5.0	△16.5
動植物性油脂	18,654	18,232	12.6	△2.3	天然ガス	2,013	1,669	1.2	△17.1
パームオイル	15,380	14,365	9.9	△6.6	電気機器・部品	15,518	15,431	11.4	△0.6
電気機器・部品	8,562	8,148	5.6	△4.8	電話機、携帯電話(部品含む)	4,316	4,185	3.1	△3.0
真珠・貴石・貴金属	5,495	6,369	4.4	15.9	集積回路	1,453	1,482	1.1	2.0
アクセサリ	3,287	4,079	2.8	24.1	プラスチック原料・製品	6,832	7,000	5.2	2.5
輸送機(鉄道除く)	5,419	5,868	4.1	8.3	鉄鋼	6,317	6,180	4.6	△2.2
乗用車	2,429	2,566	1.8	5.6	輸送機(鉄道除く)	5,343	5,298	3.9	△0.8
ゴム及び同製品	5,914	5,663	3.9	△4.2	部品	2,457	2,594	1.9	5.6
一般機器・原子炉・ボイラー	5,215	5,451	3.8	4.5	乗用車	1,165	1,190	0.9	2.2
印刷機・プリンター(含む部品)	1,531	1,358	0.9	△11.3	有機化学品	5,715	4,791	3.5	△16.2
履物	4,507	4,640	3.2	3.0	穀物	3,156	3,192	2.4	1.1
編み物除く既製服	3,978	3,880	2.7	△2.5	鉄鋼製品	3,716	2,932	2.2	△21.1
木材・木製品	4,002	3,865	2.7	△3.4	食品工業の廃棄物・飼料	2,735	2,480	1.8	△9.3
合計(その他含む)	150,393	144,490	100.0	△3.9	合計(その他含む)	142,695	135,653	100.0	△4.9

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計局(BPS))

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015年		2016年		2015年		2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア・大洋州	97,319	92,554	64.1	△4.9	アジア・大洋州	103,080	98,615	72.7	△4.3
ASEAN	33,648	33,203	23.0	△1.3	ASEAN	38,795	34,697	25.6	△10.6
シンガポール	12,650	11,246	7.8	△11.1	シンガポール	18,022	14,548	10.7	△19.3
マレーシア	7,662	7,112	4.9	△7.2	タイ	8,083	8,667	6.4	7.2
タイ	5,530	5,392	3.7	△2.5	マレーシア	8,531	7,201	5.3	△15.6
フィリピン	3,921	5,271	3.6	34.4	ベトナム	3,162	3,228	2.4	2.1
ベトナム	2,740	3,045	2.1	11.1	フィリピン	683	822	0.6	20.3
中国	15,045	16,786	11.6	11.6	中国	29,411	30,800	22.7	4.7
日本	18,014	16,102	11.1	△10.6	日本	13,264	12,985	9.6	△2.1
インド	11,713	10,094	7.0	△13.8	韓国	8,427	6,675	4.9	△20.8
韓国	7,650	7,008	4.8	△8.4	オーストラリア	4,816	5,261	3.9	9.2
オーストラリア	3,717	3,199	2.2	△13.9	インド	2,741	2,873	2.1	4.8
EU28	14,842	14,455	10.0	△2.6	EU28	11,301	10,742	7.9	△4.9
NAFTA	17,786	17,688	12.2	△0.5	NAFTA	9,400	8,858	6.5	△5.8
米国	16,239	16,141	11.2	△0.6	米国	7,593	7,298	5.4	△3.9
湾岸協力会議(GCC)諸国	4,522	3,366	2.3	△25.6	湾岸協力会議(GCC)諸国	6,416	5,315	3.9	△17.2
アラブ首長国連邦	1,926	1,612	1.1	△16.3	サウジアラビア	3,422	2,725	2.0	△20.4
合計(その他含む)	150,393	144,490	100.0	△3.9	合計(その他含む)	142,695	135,653	100.0	△4.9

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはインドネシア統計局)

も2.3%減となった。主な輸出先であるインド、中国、欧州のうち、欧州で導入が進められているパームオイルの認証制度やバイオ燃料利用の段階的な廃止などが、輸出動向に影響を与えるとみられ、今後の動向が注目される。他方、真珠や貴石などのアクセサリ類はスイスやシンガポール向け輸出が拡大し、前年比24.1%増と好調だった。乗用車もフィリピンやタイ、ベトナムなどASEAN諸国を中心に拡大し5.6%増だった。

輸入を品目別にみると、多くの品目において前年比で減少した。「石油、歴青油(原油除く)(構成比7.3%)」「原油(同5.0%)」は、シンガポールやマレーシアが主要相手国となっている。これらの品目では輸入量は増加したが、国際価格下落により輸入額は減少した。続く「電話機、携帯電話(部品含む)」は構成比で3.1%を占めるが、2016年は3.0%減となった。政府が、第4世代移動通信システ

ム(4G)対応端末について、完成品の輸入規制の強化および国内生産の義務付けをしたことから、中国からの完成品輸入が減少した。2017年以降は、部品の現地調達率を30%以上とすることを義務づけ、各社が対応に追われている。

他方、「輸送機部品」は5.6%増となった。日系を中心とした自動車完成車メーカーによる国内生産の増加に伴い、部品需要が高まったものとみられる。「鉄鋼製品」はインフラ用の構造物や鉄道用レールなどの中国やシンガポールからの輸入減少で21.1%の大幅減となった。

輸出を国・地域別に見ると、中国が日本を抜いて最大相手国となり、11.6%を占めた。主要品目のうち、石炭、鉄鉄、合金鋼の増加が目立った。2位は米国(11.2%)、3位は日本(11.1%)だった。またフィリピンが乗用車の輸出などが好調で前年比34.4%増と急拡大した。一方、輸入

相手国は前年に続き中国が首位となり、構成比が前年の16.2%から22.7%へ増加した。主な輸入品目は、パソコン、混合機、昇降機、電話機、発電機、集積回路だった。2位はシンガポール(構成比 10.7%)、3位は日本(9.6%)が続いた。フィリピンは銅や鉄鋼製品、集積回路が増加し、前年比 20.3%増となった。また、オーストラリアは原油の輸入増加により9.2%増だった。

## ■自由貿易協定を推進する姿勢へ

インドネシアが現在締結している自由貿易協定(FTA)のうち、多国間協定は ASEAN 自由貿易地域(AFTA)に加え、ASEAN として中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとの協定が発効している。日本 ASEAN 包括的連携協定(AJCEP)協定は ASEAN 加盟国の中でインドネシアだけが唯一発効していない状況が続き、ASEAN 域内の生産ネットワークを最適化したい日本企業からは早期発効を求める声が上がっている。二国間協定では日本インドネシア経済連携協定(JIEPA、2008 年発効)が唯一発効している。

これまでインドネシアでは自由貿易を推進することについて、輸入が急増し国内産業が打撃を受けた経験などから、消極的な姿勢を取って来た。しかし、15年10月にジョコ大統領が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加意欲を表明、16年4月にはEUとのFTA交渉の早期開始についてドイツのメルケル首相と合意するなど積極的な姿勢に変化しつつある。11月に米国トランプ政権がTPPからの離脱方針を表明すると、エンガルトアスト商業大臣は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉を優先する考えを述べている。また、17年4月には豪州とのFTAを年末までの締結方針で両国政府が合意するなど、自由貿易協定を積極的に推進する姿勢がみられる。

JIEPAはおおむね円滑に活用されている。ジェトロが16年10~11月に実施した「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(在インドネシア日系企業は製造業222社、非製造業137社、合計359社が回答)によれば、進出日系企業のうち、日本からの輸入で52.1%、輸出で34.8%がJIEPAを活用している。しかし、運用面では課題が指摘される。JIEPAで利用される関税分類番号(HSコード)は、日本側が2002年版、インドネシアが2017年版を採用している。採用年度の異なりにより、日本で免税と判断される品目がインドネシアで別のHSコードに該当すると判断される可能性がある。原産地証明書については、寄港地が不記入の場合や、インボイス(送り状)との内容の不一致によって、インドネシア税関が否認するケースが報告されている。

## ■通関所要時間や保税制度で前進

インドネシア政府は、輸入増加が懸念される品目について、輸入規制を継続あるいは強化する傾向にある。13年3月に導入された冷延鋼板に対するアンチダンピング課税については、日本を原産地とするものが対象として含まれている。当初の課税措置の終了期限である16年3月を過ぎてからは課税されていないものの、15年9月に開始されたサンセット調査結果は未発表の状態が続いており、日本政府は措置終了の告示を求めている。

インドネシア国家規格(SNI)については、強制適用の対象品目が17年4月時点で205品目まで拡大した。15年に対象となった自動車用タイヤ、ガラスなど工業製品のみならず、近年は食料や生活用品にまで広がっている。インドネシアに拠点を持たない事業者にとって、製造工場の監査や船積み前検査を伴うSNIは費用と時間の両面で負担が大きいため、注意が必要だ。

また、16年9月には加工食品の輸入に際して、原産国の製造業者にISO22000、HACCP(危害分析および重要管理点)、GMP(適正製造規範)の認証または同種の認定証明書、あるいは原産国政府の監査結果を求めた。大手メーカーを中心に既に認証を取得している製品への影響はないが、中小企業をはじめ、認証を取得していない企業の製品について、対応が求められる。

12月には鉄鋼および鉄鋼製品の新たな輸入規制が導入され事前の輸入承認や船積み前検査が必要となった。レール、ナット、ボルト、ワッシャーなどが対象に含まれ、自動車関連をはじめとするサプライヤーにも影響が及んでいる。

他方、煩雑で時間がかかるといわれてきた通関制度、手続き面では制度や運用面で改善がみられる。インドネシア最大のタンジュン・プリオク港における通関所要時間は、14年9月に平均5.5日必要だったが、ジョコ大統領のイニシアチブで改善に向けた取り組みを進め17年3月に3.1日まで改善した。また、15年11月から導入された保税物流センター(PLB)制度では非居住者在庫の取り扱いが可能となった。他にも、16年12月、品目分類に関する事前教示制度を改定し、輸入者による申告を受理後30日以内に税関総局から書面で回答する制度を導入した。輸入者にとっては関税率などが予見でき、不測の追徴課税リスクを減らせる点がメリットとなる。

## ■中国からの投資が急増

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、16年の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比1.1%減の289億6,400万ドルだった。

業種別では、前年3位だった金属・機械・電機が首位の

39億ドルで13.5%を占めた。続いて化学・医薬品が28.9億ドル(構成比10.0%)、紙・パルプが27億8,700万ドル(9.6%)、鉱物が27億4,200万ドル(9.5%)、輸送機器が23億7,000万ドル(8.2%)の順だった。紙おむつ製品などの投資により、紙・パルプは上昇幅が最も大きく前年比で約3倍増となった。化学・医薬品は塩化ビニールの製造工場などの大型投資により、47.7%増だった。他方、前年に首位だった鉱業は資源価格低下などの影響を受けて、13年以降3年連続で投資額が減少した。自動車・二輪車を含む輸送機器は、三菱自動車、米ゼネラル・モーターズ(GM)傘下の中国上汽通用五菱汽車(SGMW)による新工場設立など大型投資があり、34.8%増加した。

国・地域別ではシンガポールが91億7,800万ドルと最も多く全体の31.7%を占めた。同国からの投資には多国籍企業のシンガポール統括拠点からの投資やインドネシア財閥による資金還流が含まれる。2位は日本(54億ドル)で昨年の3位から順位を一つ上げた。3位の中国は26億6,500万ドルと前年比で約4倍と投資金額が急増した。中国からの投資は、ニッケルなど鉱物資源、発電所、携帯電話、自動車、不動産開発、観光など幅広い。

### ■現地生産化で自動車部品の輸出増

日本側の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2016年の日本の対インドネシア輸出は前年比1.9%減の113億3,600万ドル、輸入は7.7%減の182億4,300万ドルだった。輸出入ともに減少したが、前年の2桁減と比較すると下落率は縮小した。輸出を品目別にみると、自動車は30.8%減の3億5,500万ドルとなる一方、自動車の部分品が13.3%増の12億4,000万ドルだった。自動車完成車の現地生産化が拡大するなか、その生産に必要な部品輸出が増加したことが主因とみられる。また工作機械や旋盤などの金属加工機械が29.5%減の2億2,200万ドルだった。同品目では2013年をピークに輸出が減少しており、これは製造業による新規進出や工場拡張の動きに一服感がみられ、設備関係の導入が伸びていないこ

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

	2015年		2016年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	15,158.8	18,857	22,442.2	77.5	48.0
日本	2,877.0	3,302	5,400.9	18.6	87.7
中国	628.3	1,734	2,665.3	9.2	324.2
香港	937.2	1,137	2,248.3	7.8	139.9
韓国	1,213.5	2,996	1,065.8	3.7	△12.2
ASEAN	9,152.5	7,854	10,666.0	36.8	16.5
シンガポール	5,901.2	5,874	9,178.7	31.7	55.5
マレーシア	3,077.0	1,652	1,115.6	3.9	△63.7
タイ	174.2	213	338.2	1.2	94.1
インド	57.2	485	55.0	0.2	△3.8
オーストラリア	168.0	813	174.7	0.6	4.0
EU28	2,258.1	2,812	2,605.3	9.0	15.4
オランダ	1,307.8	840	1,475.0	5.1	12.8
英国	503.2	495	306.7	1.1	△39.1
中東	62.1	278	83.4	0.3	34.3
湾岸諸国会議(GCC)	49.6	137	60.3	0.2	21.6
北米(NAFTA)	996.6	632	1,261.7	4.4	26.6
米国	893.2	540	1,161.9	4.0	30.1
アフリカ	192.9	474	744.7	2.6	286.1
中南米	15.8	59	57.2	0.2	262.0
ブラジル	13.0	20	42.6	0.1	227.7
合計(その他含む)	29,275.9	25,321	28,964.1	100.0	△1.1

(注) アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。  
〔出所〕 インドネシア投資調整庁(BKPM)

表5 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

	2015年		2016年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	6,236	2,312	4,502	15.5	△27.8
農業	2,072	800	1,589	5.5	△23.3
牧畜業	75	150	49	0.2	△34.9
林業	19	108	78	0.3	312.1
水産業	53	124	43	0.1	△18.5
鉱業	4,017	1,130	2,742	9.5	△31.7
第二次産業	11,763	9,563	16,688	57.6	41.9
食品	1,521	1,947	2,115	7.3	39.0
繊維	433	886	321	1.1	△25.9
皮革・製靴	162	279	144	0.5	△10.6
木材加工	47	240	268	0.9	467.9
紙・製紙	707	274	2,787	9.6	294.2
化学・医薬品	1,956	1,096	2,889	10.0	47.7
ゴム・プラスチック	694	710	737	2.5	6.2
非金属鉱物	1,303	397	1,076	3.7	△17.4
金属・機械・電機	3,092	2,185	3,897	13.5	26.0
医療・光学機器・時計など	7	22	9	0.0	27.6
輸送機器	1,757	928	2,369	8.2	34.8
その他	83	599	75	0.3	△9.7
第三次産業	11,277	13,446	7,775	26.8	△31.1
電気・ガス・水道	3,029	748	2,140	7.4	△29.4
建設	955	437	187	0.6	△80.4
商業・修理業	625	5,540	670	2.3	7.3
ホテル・レストラン	650	2,026	888	3.1	36.5
運輸・通信・倉庫業	3,290	620	750	2.6	△77.2
不動産・工業団地・オフィス関連	2,434	1,151	2,322	8.0	△4.6
その他	294	2,924	818	2.8	178.0
合計	29,276	25,321	28,964	100.0	△1.1

(注) 産業分類は国際標準産業規格(ISIC)改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。  
〔出所〕 インドネシア投資調整庁(BKPM)

とによるとみられる。

日本の対インドネシア輸入は、原油および粗油、液化天然ガスがそれぞれ8億5,800万ドル(45.1%減)、25億8,400万ドル(21.5%減)と、大幅な減少となった。これら品目では輸入価格の低下が影響した。非鉄金属鉱は6.1%増の19億2,100万ドルだった。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,207	1,215	10.7	0.6	食料品	957	955	5.2	△0.3
有機化合物	300	251	2.2	△16.3	原料品	3,582	3,730	20.4	4.1
プラスチック	449	480	4.2	7.0	非鉄金属鉱	1,810	1,921	10.5	6.1
原料別製品	2,919	2,895	25.5	△0.8	鉱物性燃料	7,488	5,759	31.6	△23.1
鉄鋼	1,434	1,416	12.5	△1.3	液化天然ガス	3,291	2,584	14.2	△21.5
非鉄金属	404	364	3.2	△10.0	石炭	2,428	2,230	12.2	△8.2
一般機械	3,131	2,969	26.2	△5.2	原油及び粗油	1,562	858	4.7	△45.1
原動機	660	605	5.3	△8.4	化学製品	688	743	4.1	8.1
ポンプ・遠心分離機	287	327	2.9	13.9	原料別製品	2,531	2,469	13.5	△2.5
金属加工機械	315	222	2.0	△29.5	木製品等(除家具)	798	757	4.2	△5.1
電気機器	1,467	1,522	13.4	3.8	一般機械	601	596	3.3	△0.8
電気回路等の機器	330	352	3.1	6.6	電気機器	1,398	1,350	7.4	△3.5
輸送用機器	1,713	1,665	14.7	△2.8	輸送用機器	507	497	2.7	△2.0
自動車	513	355	3.1	△30.8	自動車	157	157	0.9	0.1
自動車の部分品	1,095	1,240	10.9	13.3	自動車の部分品	289	280	1.5	△3.1
合計(その他含む)	11,550	11,336	100.0	△1.9	合計(その他含む)	19,774	18,243	100.0	△7.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

### ■中部ジャワ州の発電所建設が本格化

BKPMによると、2016年の日本の対インドネシア直接投資額は前年比87.7%増の54億100万ドルで、過去最高だった2013年の47億1,300万ドルを上回った。直接投資総額に占める日本の割合は18.6%だった。業種別にみると、輸送機器が18億7,600万ドルで、全体の34.7%を占め最大となった。トヨタ自動車が約250億円を投じて新エンジン工場稼働、三菱自動車が約650億円を投じた新工場を開所するなどの動きがあった。2位は、金属・機械・電機が8億4,000万ドルで15.6%を占めた。続く化学・医薬品は前年比10.1倍の7億3,400万ドルと急増した。首都近郊のバンテン州における塩化ビニール工場設立が貢献したとみられる。また、電気・ガス・水道が4.5倍の6億400万ドルとなった。電源開発や伊藤忠商事が、アダロ・エナジーとともに出資する中部ジャワ州パタンの石炭火力発電所は土地収用が完了し、着工のめどが立ったことから16年6月、国際協力銀行と複数の民間銀行による約34億ドルの協調融資が決定した。建設中の火力発電所は2017年以降も投資が本格化することが期待される。

具体的な投資事例を各社のプレスリリースなどからみると、16年10月、大阪製鐵と国営クラカタウ社が約200億円を投じた製鉄所建設が完了した。16年12月、花王は地場企業と合弁で約100億円を投資し、パーム油脂製造工場を建設することを発表した。年産約10万トンを製造し、国内および東南アジア工場へ供給する計画だ。17年2月、日清オイリオは子会社の大東カカオを通じて地元財閥のサリム・グループとともに資本金約38億円を投じて業務用チョコレートの製造・販売を行う合弁会社を設立したことを発表した。

### ■日系企業による景況感は緩やかに回復

ジェトロの「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業

実態調査」によると、2016年の営業利益について黒字を見込む進出日系企業は全体の59.8%、赤字見込みは26.8%を占めた。黒字企業比率は11年の83.9%をピークに毎年悪化し、2015年調査では56.3%まで下落していた。2013年以降、構造的な貿易赤字や米国の金融緩和縮小観測などによりルピア安が進行し、輸入コスト上昇による事業コスト増を招いたほか、通貨安、物価上昇への対応として金融引き締め策が継続したため民間消費減退の影響を与えた。他方、2016年は前年比で3.5ポイント回復し、日系企業の景況感が底を打ったことが伺える。

また、経営上の問題点として、「従業員の賃金上昇」と回答した企業が最も多く、82.2%を占めた。近年、同項目は、在中国企業による回答率が最も高かったが、2016年はインドネシアが中国(77.8%)を抜いた。続く「従業員の質」と「原材料・部品の現地調達の高コスト」がいずれも56.3%だった。他方、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」は54.3%と前年から16.5ポイント大きく改善した。16年は前年と比べてルピア相場が安定したことによる。

今後1~2年の事業展開については、拡大すると回答した企業が51.6%で過半を占めたが、前年結果から0.3ポイント減少した。この結果を業種別にみると、輸送機械器具では、拡大が49.2%(前年比13.8ポイント増)、現状維持が49.2%(同13.9ポイント減)、減少が1.7%(同0.2ポイント増)だった。2016年の国内自動車販売台数は、国内景気の緩やかな回復傾向とともに微増に転じたことから、今後の市場拡大に期待する企業が増えているようだ。卸売・小売りでは、拡大が68.8%(前年比1.6ポイント増)、現状維持が31.2%(前年同ポイント)、縮小が0%(同1.6ポイント減)となった。中間所得層をターゲットとした販売拡大や製造業の増加に伴う中間財の需要拡大に期待が寄せられている。